

平成25年8月1日
消 防 庁「南海トラフ巨大地震・首都直下地震等に対応した消防用設備等
のあり方に関する検討部会」の発足

大規模地震発生後に消防用設備等が果たすべき機能等について検討を行うことを目的として、消防庁が主催する「予防行政のあり方に関する検討会」の下に「南海トラフ巨大地震・首都直下地震等に対応した消防用設備等のあり方に関する検討部会」を発足することとしましたのでお知らせします。

1 背景・目的

南海トラフ巨大地震や首都直下地震が発生した場合、甚大かつ広域的な人的・物的被害が発生し、我が国の国民生活や経済活動に極めて深刻な影響をもたらすことが想定されています。

消防庁としては、災害発生後であっても、最低限の火災安全性を確保するための施策を着実に推進することが必要と考えています。このため、消防用設備等が果たすべき機能等を再検証することを目的に、「予防行政のあり方に関する検討会」の下に「南海トラフ巨大地震・首都直下地震等に対応した消防用設備等のあり方に関する検討部会」を開催します。

2 主な検討項目

- (1) 大規模地震発生後に消防用設備等に求められる機能
- (2) 大規模地震発生後に所要の機能を維持するための事前対策
- (3) その他消防用設備等の機能維持に関する必要な対策

3 スケジュール

平成25年8月8日（木）10時から、主婦会館プラザエフ（東京都千代田区六番町15番地）8階「スイセン」にて第1回検討部会を開催します。

4 検討委員

別紙委員名簿のとおり。



<連絡先>

消防庁予防課 福井国際規格対策官・四維
TEL 03-5253-7523（直通）／FAX 03-5253-7533

「南海トラフ巨大地震・首都直下地震等に対応した消防用設備等のあり方 に関する検討部会」委員名簿

<学識経験者>

きり もと てつ お
桐 本 哲 郎 電気通信大学大学院情報理工学研究科教授

こ ばやし きょう いち
小 林 恭 一 東京理科大学大学院国際火災科学研究科教授

てら もと たか ゆき
寺 本 隆 幸 東京理科大学工学部第二部建築学科教授

まつ もと よういちろう
松 本 洋一 郎 東京大学大学院工学系研究科教授

<事業所等>

ある が とおる
有 賀 徹 一般社団法人日本病院会 病院診療の質向上検討委員会委員長

いわ さ えみ こ
岩 佐 英美子 社団法人日本ホテル協会事務局長

しの はら かず ひろ
篠 原 一 博 一般社団法人日本ショッピングセンター協会専務理事

にし むら とし ひこ
西 村 敏 彦 一般社団法人日本損害保険協会生活サービス部長

はら が とし はる
芳 賀 敏 晴 公益社団法人全国ビルメンテナンス協会建築物安全管理委員会

はた の ひろ し
幡 野 広 史 日本百貨店協会

まる やま やす ひろ
丸 山 裕 弘 一般社団法人日本ビルディング協会連合会

<行政>

いの うえ かつ のり
井 上 勝 徳 国土交通省住宅局建築指導課長

<消防本部>

あら い のぶ ゆき
荒 井 伸 幸 東京消防庁予防部長

えのき いち ろう
榎 一 郎 千葉市消防局予防部長

し て たか ゆき
志 手 隆 之 大阪市消防局予防部長

まつ やま まさ ひろ
松 山 雅 洋 神戸市消防局予防部長

<消防関係団体>

き はら まさ のり
木 原 正 則 一般財団法人日本消防設備安全センター常務理事

りき ひさ しゅう いち
力 久 修 一 日本消防検定協会理事

<オブザーバー>

た むら ひろ ゆき
田 村 裕 之 消防庁消防大学校消防研究センター技術研究部大規模火災研究室長

<事務局>

消防庁予防課